

## 第9回戦術委員会確認事項

2015年5月27日

全日本金属産業労働組合協議会  
(金属労協/JCM)

金属労協は、本日9時30分より第9回戦術委員会を開催し、現時点までに引き出した回答のとりまとめを行った。また、今後の闘争については、産別指導の下に早期解決を図ることとし、5月28日9時30分に開催する第6回中央闘争委員会をもって、2015年闘争の闘争諸機関を解散することを確認した。

1. 金属労協全体では、3,283組合のうち、2,668組合が要求を提出し、2,209組合が回答を引き出している。

賃金構造維持分が明確な1,918組合のうち、1,850組合(96.5%)が賃金構造維持分を確保した。このうち賃上げを獲得した組合は1,417組合(回答組合の64.1%)となり、昨年同時期の1,397組合(同58.1%)を上回った。月例賃金を引き上げた組合の平均引き上げ額は1,770円となり、昨年同時期の1,326円を444円上回っている。

一時金は、平均獲得月数が年間4.44カ月となり、昨年同時期の年間4.39カ月と同程度の水準となっている。昨年と比較できる1,549組合のうち、786組合(50.7%)が昨年実績を上回った。

2. こうした回答状況を受けて、金属労協は2015年闘争にかかわる諸機関を、5月28日に開催する第6回中央闘争委員会をもって解散する。交渉継続中の組合は、JC共闘の要求実現に向け、各産別の指導の下、早期解決に努力を傾注する。

なお、2015年闘争全体の取り組みの評価および諸課題などについて、第6回中央闘争委員会において、「2015年闘争評価と課題・中間まとめ」として整理し、さらに第54回定期大会への報告にむけて論議を行う。

以上